

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年3月25日
【事業年度】	第77期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	北海道曹達株式会社
【英訳名】	Hokkaido Soda Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波 正義
【本店の所在の場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務部長 沖中 端見
【最寄りの連絡場所】	北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122
【電話番号】	苫小牧(0144)55局7862番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務部長 沖中 端見
【縦覧に供する場所】	本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	7,400,750	8,035,587	8,110,158	7,564,730	7,169,808
経常利益 (千円)	819,380	805,034	648,390	703,901	730,529
当期純利益 (千円)	567,219	535,533	444,312	308,021	459,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数 (株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額 (千円)	6,899,103	7,272,402	7,572,272	7,734,371	8,061,002
総資産額 (千円)	10,223,381	9,925,864	10,219,317	10,107,733	10,418,107
1株当たり純資産額 (円)	281.70	296.94	309.19	315.81	329.14
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
1株当たり当期純利益 (円)	23.16	21.86	18.14	12.57	18.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	73.3	74.1	76.5	77.4
自己資本利益率 (%)	8.5	7.6	6.0	4.0	5.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.9	27.4	33.1	47.7	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	797,984	1,222,919	1,007,432	1,002,114	1,194,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,936	1,180,821	454,571	2,000,047	851,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,423	252,445	237,441	232,440	169,031
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,656,570	1,446,222	1,761,641	531,268	704,729
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	136 ()	138 ()	148 ()	153 ()	150 ()
株主総利回り (%)					
(比較指標:) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、非上場につき記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1949年 5月	北海道庁および北海道内紙パルプ各社の要請のもとに会社を設立
1951年 9月	幌別工場操業開始(隔膜法電解設備)
1956年 9月	幌別工場に水銀法電解設備を併設
1969年 4月	有限会社曹栄ロジテック(旧 有限会社曹栄組)へ出資
1969年12月	幌別工場隔膜法電解設備の運転を完全停止
1972年 8月	株式会社ホテルハイランド設立
1975年12月	苫小牧工場新設、操業開始(新型隔膜法電解設備)
1985年11月	幌別工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
1987年11月	苫小牧工場の電解設備をイオン交換膜法に転換
1987年12月	苫小牧工場のディーゼル発電設備完成
1994年 7月	幌別工場電解生産設備の運転を中止
2002年10月	一般用塩の販売を開始
2002年11月	ポロナック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
2003年 3月	ノースパック製造設備を苫小牧工場に移設し生産を開始
2005年 7月	苫小牧工場に原油焚きボイラーの新規導入
2006年 9月	一般用塩加工ヤード設置
2007年 1月	苫小牧工場内 物流センター設置
2010年 3月	子会社である株式会社ホテルハイランドを吸収合併
2012年 1月	旭硝子株式会社(現 A G C 株式会社)の系列会社となる
2014年 2月	太陽光発電設備運転開始
2015年 9月	苫小牧事業所の電解槽をイオン交換膜法より複極式イオン交換膜法に更新

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を A G C 株式会社とし、当社及び子会社 1 社で構成され、その主な事業内容と当社グループを構成する各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

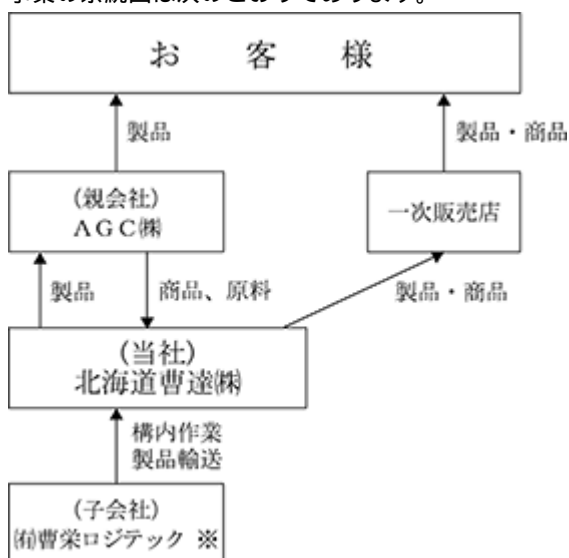
(化学品事業)

当社は、苛性ソーダ及び塩素系無機製品並びに有機製品の製造を行っており、親会社である A G C 株式会社及び当社の一次販売店を経由して、お客様に販売しております。

また、子会社の有限会社曹栄ロジテックは製品充填作業をはじめとした工場構内作業及び製品輸送業務を行っております。

なお、当社は、化学品事業以外の事業は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
A G C 株式会社 * 1	東京都千代田区	90,873	ガラス・化学 品事業	[51.0]	製品・商品等の販売及 び商品・原材料の仕入 資金の預託 役員の兼任等 2名

(注) * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150	37.6	15.4	5,541

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数には、嘱託社員2名を含んでおります。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達労働組合を結成しており、2021年12月31日現在の組合員数は116名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末(2021年12月31日)において当社が判断したものであります。

(1)経営の基本方針

当社のお客様は紙パルプ・食品・上下水道等の北海道の多種多様な産業に渡っております。産業構造が変化する中で、当社は既存の製品・サービスを提供することに加え、北海道のあらゆる産業のお客様に対して新しい製品・サービスを提供していきたいと考えております。当社は「北海道から、化学で暮らしを支え続ける」という経営理念を基本方針とし、地域に根差した企業として、北海道の多様な産業を支え、皆様の豊かな暮らしを支え続けます。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は既存事業を強化し安定的な収益を確保しつつ、新規事業の早期収益化を目指しております。そのため、総合的な収益指標である売上高経常利益率を、短期的には8%、中長期的に10%以上にすることを目標としております。

(3)経営戦略及び対処すべき課題

産業構造の変化によるお客様の生産体制の変化や、エネルギーコスト及び原料塩をはじめとする原材料、副資材の価格や供給面の安定性は、当社の事業に多大な影響を及ぼします。

当社は、「北海道から、化学で暮らしを支え続ける」という経営理念に基づき、事業構造を産業構造の変化に合わせて対応してまいります。併せて、公正明大な企業活動により社会的責任を果たし、「環境・安全・保安・品質」と「コンプライアンス」を企業活動のベースとして、以下のような施策を継続して実施してまいります。

当社といたしましては、

- (1) サプライチェーンの再構築と物流体制の整備を図るとともに、生産効率の改善や省エネの対策を実行し、化学品事業の収益力を強化し、事業環境の変化に強い企業への転換を図ります。
- (2) 北海道経済において成長が見込まれる農業・酪農等のライフサイエンス分野に事業展開を進め、新規事業の早期事業化、収益化を実現します。
- (3) 経営環境の変化に対応した事業展開を実現するために、人材育成は当社の重要課題と認識しております。そのため、環境変化に果敢にチャレンジする人材を輩出する企業風土への変革に取り組んでまいります。
- (4) 「安全なくして生産なし」を実践し、安全・安定操業を行ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 電力料価格の変動

当社の主力である基礎化学品は、電力が最大の製造コストとなっております。当社の使用する電力は、全て電力会社より購入しており、電力料価格が高水準で推移した場合は、当社の経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の変動

当社の製品は、原油等市況変動の影響を受ける原材料・燃料を使用しており、原油価格が高水準で推移した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社は、原料塩ほか一部の原材料を輸入しているため、為替が米ドルに対して円安に推移した場合は、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売が季節や天候に影響を受ける製品

当社の製品である水処理剤や融雪用製品は、売上に季節性があり、かつ天候によっては販売数量が左右されるため、異常気象によって降雨降雪量の大きな増減が発生した場合に、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定のユーザーに依存している製品

当社の製品には、その販売が特定の取引先に集中しているものがあるため、産業構造の変化や新型コロナウイルス感染症の影響によりその取引先の操業が低下もしくは設備の統廃合が行われた場合に、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料調達

当社の原材料の一部は、海外からの輸入に頼る原材料があり、何らかのトラブルや調達先国における経済環境の変化等により、調達先からの供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたし、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品輸送

当社の製品輸送を行っている輸送会社において、法的規制の強化等により輸送に必要な人員を確保できなくなった場合、販売機会の損失や輸送コストの上昇によって、当社の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられますが、感染状況は厳しさを増しており、不透明感が強まっています。

一方、景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染症による影響や世界的なサプライチェーンの停滞による供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。

また、当社の事業基盤である北海道経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありますが、個人消費や観光などで一部に持ち直しの動きがみられています。

このような経済状況のもと、当社は、「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい」という経営理念に基づき、重点課題である「環境・安全・保安・品質・コンプライアンス」に注力して、安全操業を基本に事業活動を行ってまいりました。

当事業年度の販売は、主要なお客様である紙パルプ各工場様向けの販売が、生産体制の変更等による需要減退により、全体としては前年に比べて減少しました。製品別では、特に主力製品の一つであった塩素酸ソーダが前述の生産体制の変更により減収となりました。一方、水処理薬品は新型コロナウイルス感染症対策により大きく増収となりました。

収益の面では苛性ソーダを含めた紙パルプ各工場様向けの売上減少が影響しましたが、一方、事業構造改革が収益改善に貢献し、さらに水処理剤の販売増も収益に寄与しました。その結果、当事業年度の営業利益は前事業年度と比較して微増となりました。

当事業年度の業績は売上高7,169百万円(対前年比5.2%減)、売上原価5,226百万円(対前年比7.7%減)、販売費及び一般管理費1,266百万円(対前年比1.9%増)、営業利益676百万円(対前年比2.3%増)、経常利益730百万円(対前年比3.8%増)となりました。

さらに、特別利益には遊休地の売却益27百万円、特別損失には固定資産除却損79百万円及びたな卸資産処分損9百万円を計上しました。

その結果、税引前当期純利益は668百万円(対前年比42.0%増)、当期純利益は459百万円(対前年比49.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績については、単一セグメント(化学品事業)であるため、記載を省略しております。

(b) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、資産は10,418百万円（前事業年度末比310百万円増）、負債は2,357百万円（前事業年度末比16百万円減）、純資産は8,061百万円（前事業年度末比326百万円増）となりました。

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて595百万円増加し6,085百万円となりました。増加の主な要因は、預け金の増加500百万円、現金及び預金の増加173百万円、売掛金の減少103百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて285百万円減少し4,333百万円となりました。減少の主な要因は、機械及び装置の減少185百万円等であります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて19百万円減少し1,874百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金の増加107百万円、未払法人税等の減少103百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3百万円増加し483百万円となりました。増加の主な要因は、長期未払金の計上8百万円等であります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて326百万円増加し8,061百万円となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金の増加192百万円、別途積立金の増加150百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、704百万円となり、前事業年度末に比べ173百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,194百万円（前事業年度比191百万円増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益668百万円、減価償却費586百万円、売上債権の減少額103百万円、仕入債務の増加額194百万円、法人税等の支払額265百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は851百万円（前事業年度比1,148百万円減）となりました。この主な要因は、預け金の預け入れによる支出500百万円（純額）、固定資産の取得による支出392百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は169百万円（前事業年度比63百万円減）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額146百万円、長期借入金の返済による支出22百万円であります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
化学品事業	5,803,702	6.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
化学品事業	1,306,382	0.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当社は、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(d) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
化学品事業	7,169,808	5.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	2,633,006	34.8	2,082,505	29.0
ソーダニッカ株式会社	2,036,997	26.9	2,126,890	29.7
十全株式会社	773,453	10.2	826,657	11.5
道都化学産業株式会社	656,456	8.7	735,692	10.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べて394百万円(5.2%)減少し、7,169百万円となりました。減少の主な要因は、紙パルプ各工場様における生産体制の変更により、塩素酸ソーダ等の販売が減少したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べて433百万円(7.7%)減少し、5,226百万円となりました。減少の主な要因は、一部製品の生産減少による電力料及び原材料費の減少によるものであります。その結果、売上総利益は、前事業年度に比べ38百万円(2.0%)増加し、1,942百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて23百万円(1.9%)増加し、1,266百万円となりました。増加の主な要因は、一般管理費の増加によるものであります。その結果、営業利益は、前事業年度に比べ15百万円(2.3%)増加し、676百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度の営業外損益は、前事業年度の42百万円の利益(純額)から53百万円の利益(純額)となりました。その結果、経常利益は、前事業年度に比べ26百万円(3.8%)増加し、730百万円となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度の特別損益は、前事業年度の233百万円の損失(純額)から62百万円の損失(純額)となりました。減少の主な要因は、減損損失の減少によるものであります。その結果、当期純利益は、前事業年度に比べ151百万円(49.2%)増加し、459百万円となりました。

(売上高経常利益率)

当事業年度の売上高経常利益率は前事業年度の9.3%から10.2%となり、0.9%の増加となりました。増加の主な要因は塩素酸ソーダの販売が減少したものの、事業構造改革による効果で各種コストが減少したことによるものであります。

(b) 財政状態

財政状態の状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 (b) 財政状態の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。当社はこの見積りに行うにあたり、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。この財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(固定資産の減損)

当社は、事業用資産については全社を一つの単位として資産のグルーピングを行っておりますが、廃止等の意思決定を行った場合には、関連する資産のグルーピングを見直しております。減損の兆候があると認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社は、経営戦略として事業構造改革を継続的に検討しておりますが、当事業年度において、製品の生産停止及び関連する資産の処分等に関する意思決定はなく、経営者は事業用資産に関して減損の兆候は認められないと判断しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要は、設備投資によるものであります。

現在、いずれの資金需要につきましても、自己資金を基本としており、必要に応じて金融機関からの借入金を実施しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。今後収益を拡大するためには、既存製品の新たな用途の開発、新規事業の展開が必要であると認識しております。

そのために、優秀な人材の確保や教育の強化を図り、これらの課題に対して最善を尽くすよう努め、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、1982年3月以来、旭硝子株式会社(現AGC株式会社)との間に「製品販売委託契約」を締結しておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、既存製品の高付加価値化並びに新規製品の開発を目標に掲げて取り組んでおります。当事業年度末現在の研究職員は7名で、当事業年度の研究開発費は58百万円であり、主な研究開発テーマ及び推進状況は次のとおりであります。

(化学品事業)

キトサン関連では、キトサン農畜産資材の開発を重点的に行っております。これらはキトサンの持つ抗菌活性や保湿性を利用したもので栽培農産物の病害菌の繁殖抑制資材や家畜用衛生用品として製品化を検討しております。

また将来的なキトサンの高機能ファイン製品の開発に向けて他社及び道内の大学と共同研究を行っております。

塩素系製品関連では、自社既存製品の塩素化による新規製品の試作・性能評価を行うとともに、当社塩素系凝集剤製品の拡販に寄与すべくユーザーから依頼された凝集評価試験を積極的に進めております。

リサイクル事業関連では、上市した水質浄化材の顧客の技術的サポートを行うとともに先端技術を応用した新規機能性製品や公衆衛生・北海道内の水産業に資する製品の開発、技術的サポートを行っております。

また既存製品のコストダウンに向けた原料選定、生産工程改良等の各種試験を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、設備の更新投資を中心に継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資等（無形固定資産を含む）の総額は368百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
幌別事業所 (北海道 登別市)	塩素酸ソーダ 及び無機化学 品・ファイン 化学品製造設 備等	240,891	576,027	8,822 (1,446,968) [127,914]	38,836	864,577	41
苫小牧事業所 (北海道 苫小牧市)	苛性ソーダ並 びに塩素製品 製造設備	691,737	1,208,163	1,233,483 (234,650) [3,902]	21,346	3,154,730	68

- (注) 1 当社は化学品事業の単一セグメントであります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積で [] 内は、賃貸面積で、内書しております。
 4 従業員数には、嘱託社員2名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	24,490,387	24,490,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1985年6月29日 (注) 1	4,000,000	24,490,387	200,000	1,224,519		138,579

(注) 1 有償第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	138	14		63			308	523
所有株式数 (株)	992,500	1,551,000		21,576,574			370,313	24,490,387
所有株式数 の割合(%)	4.1	6.3		88.1			1.5	100.0

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	12,495	51.0
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	2,449	10.0
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都港区新橋1丁目1番13号	1,511	6.2
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	415	1.7
日本製鋼所M&E株式会社	北海道室蘭市茶津町4番地	400	1.6
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	300	1.2
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	240	1.0
計		21,773	88.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	
発行済株式総数	24,490,387		
総株主の議決権		24,490,387	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を最重要政策と考えており、業績を勘案しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.0%となりました。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに事業展開に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年3月24日 定時株主総会決議	146,942	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であることを認識しております。

また、スピーディーな意思決定及び業務執行状況並びに経営監視等については、定期または随時開催する取締役会、経営会議その他重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役1名）で構成され、原則として3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時臨時の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。

会社業務執行に関する重要事項の取締役会の事前審査機関として、取締役及び各部長で構成する経営会議を毎月2回開催しております。

さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査役会を設置しており、内部監査員及び会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制を採っております。以上のとおり監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改定内容に基づいて、内部統制システムの基本方針の一部改定を決議いたしました。改定後の内容は次のとおりであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業理念として「役に立つ価値を提供できる企業」を目指し、「公正真実」「地域共生」「価値創造」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンス規程」及び「内部監査規程」を制定する。
 - 1) 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会から共感を得られる行動をとるための「行動基準」を定め、定期的に見直すとともに、全社員に対する定期的な教育及び指導により、公正かつ適切な経営を実現する。
 - 2) 社長がコンプライアンス担当役員となり、社長及び社長により指名された構成員による「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。
 - 3) 従業員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合に、問題点を是正することを目的に直接通報・相談できる「内部通報制度(通称ヘルプライン)」を設ける。この制度は、法令等の違反に対する牽制制度として機能すると共に、コンプライアンス委員会は報告された事実について調査・監督し、所要の適切な措置をとる仕組みである。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行に係る文書(電磁的記録を含む)及びその他の重要な情報について、文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、定められた期間、適切に保存かつ管理する。
- ・ 文書管理規程に基づき、文書管理担当部署において、取締役及び監査役がこれらの文書を常時閲覧できる状態に保持するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備えた危機管理体制を整備する。

- ・ 代表取締役の下に「リスク管理委員会」を設置し、品質・環境・安全・保安に関するリスクを把握し、適切に対応する。
- ・ リスク管理委員会は社長が指名した取締役をリスク管理委員長とし、委員長の指名する委員で構成し、重要なリスクの管理状況について審議する。
- ・ 「リスクアセスメント実施手順」に基づき、リスクを網羅的、包括的に管理し、リスク及び損害の発生を最小限に止める体制をとる。
- ・ 当社の存続に関するリスクに対しては、事業継承計画(BCP)マニュアルに基づき代表取締役の判断で危機対策本部を設置するなど、迅速かつ適切に対応する。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切もたないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底する。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、組織として対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、経営監視機能を強化し、経営執行における迅速な意思決定を行う。

- ・ 経営監視については、すべての取締役で組織する取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う。
- ・ 取締役毎の職務権限、担当業務及び管掌業務を明確にし、職務の執行の効率化を図る。
- ・ コンプライアンス状況、リスク管理状況等は、取締役会に報告され、管理状況等を相互に監視し、業務の執行の適正化及び効率化を確保する体制をとる。
- ・ 経営執行にあたり、経営会議の審議を経て取締役会において経営会議、取締役会において中期経営計画が承認され、承認された経営計画に基づく部門毎の年度業務計画を、各部門を管掌する取締役が策定する。
- ・ 各部門を管掌する取締役が効率的に部門の業務管理を行う。
- ・ 月次業績の管理を実施し、予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

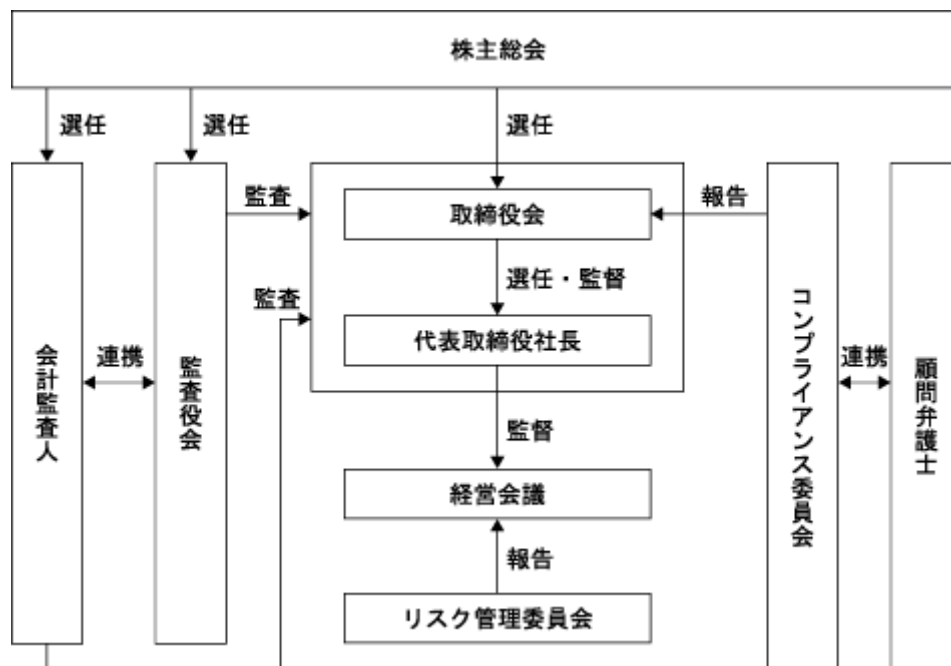
- ・ 子会社に関する重要事項は、当社の取締役会において審議し、また、子会社へのコンプライアンスプログラムの展開を図る。
- ・ 子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となる体制を整備する。
 - 1) 取締役等を子会社の取締役として派遣し、経営の監督を行う。
 - 2) 企業集団としてのコンプライアンス確保のため、定期的にコンプライアンス教育及び経営モニタリングを実施する。
 - 3) 子会社の業績及び重要事項に関しては、子会社の取締役として派遣した当社取締役等が当社の経営会議に報告し、審議する。

監査役の監査体制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」)の設置を求めたときに、迅速な対応ができるようにし、その扱いについては次の通りとする。
 - 1) 監査役から要請のある場合は補助使用人を配置する。
 - 2) 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するため、人事について取締役は監査役と協議する。
 - 3) 補助使用人の当該職務に関する指揮命令権は監査役に属するものとし、異動、考課、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施する。
- ・ 当社および子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の取締役または使用人は、監査役に対し、法令・定款に違反する事実、当社及び当社グループ(親会社及び親会社の関連会社を含む)に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、コンプライアンス状況、リスク管理状況、内部通報状況等の重要な事項について報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は定期的開催される取締役会等重要な会議において随時業務の執行状況及び結果について報告を行う。
 - 3) 監査役は上記の報告を受け、必要に応じて迅速に提言する。
 - 4) 監査役に報告を行った取締役及び使用人もしくは子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。
- ・ 監査役の執務について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
取締役は、監査役の職務の執行に協力し監査の実効性を担保するため、監査費用のための予算措置を行い、監査役の職務の執行に係る費用等の支払いを行う。
- ・ その他監査の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務遂行の環境を整備する。
 - 1) 取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席する。
 - 2) 社長と監査役は、相互の意見交換を図るため、3ヶ月に1度定期的に会合を持つ。
 - 3) 監査役は会計監査人及び内部監査員と定期及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保する。
 - 4) 監査役は「監査役監査規程」及び「監査役監査基準」に基づき適切に監査し、取締役及び使用人は監査役の監査に協力する。
 - 5) 監査役または監査役会からの報告、助言または勧告に対して、取締役はこれを真摯に受止め、改善を要するものについては、その結果を監査役または監査役会に報告するものとする。

また、当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 46,198千円(うち社外取締役 1名 1,200千円また非常勤取締役2名は無報酬です)

監査役 3名 14,640千円(うち社外監査役 2名 5,040千円)

- (注) 1 上記支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額を含んでおります。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 3 取締役の報酬限度額は、1981年12月25日開催の第36回定時株主総会決議において月額8,000千円と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、1987年12月23日開催の第42回定時株主総会決議において月額2,100千円と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	難波正義	1963年12月28日生	1986年4月 2006年11月 2012年3月 2014年10月 2020年1月 2021年2月 2022年3月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 同社化学品カンパニー事業統括本部エッセンシャル事業部クローラルカリ事業グループリーダー (派遣休職)鹿島ケミカル(株)社長 旭硝子(株)(現AGC(株))化学品カンパニー事業統括本部エッセンシャル事業部長 同社化学品カンパニー基礎化学品事業本部クロール・アルカリ・東南アジア事業部長(タイ駐在) (派遣休職)AGC Chemicals Southeast Asia Co.,Ltd. Senior Vice President 当社代表取締役社長(現)	(注)3	
専務取締役 総務部長	沖中端見	1952年9月20日生	1975年4月 2008年4月 2012年12月 2013年3月 2014年3月 2016年3月 2022年3月 当社入社 当社苫小牧工場長代理兼工務部長 当社理事生産技術本部長 当社取締役生産技術本部長 当社常務取締役生産技術本部長 当社専務取締役企画・管理本部長 当社専務取締役総務部長(現)	(注)3	5.0
取締役 化学品事業部長	小林寛市郎	1961年7月5日生	1986年4月 2012年12月 2016年3月 2020年1月 2021年1月 2021年3月 2022年1月 当社入社 当社生産技術本部工務テクニカルセンター長 当社理事生産技術本部生産管理部部長兼工務テクニカルセンター長 当社理事生産管理部部長兼苫小牧事業所長 当社理事経営企画部長兼苫小牧事業所長 当社取締役経営企画部長兼苫小牧事業所長 当社取締役化学品事業部長(現)	(注)3	2.3
取締役	安藤誠悟	1970年8月25日生	2002年10月 2007年4月 2016年3月 第二東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所入所 札幌弁護士会登録 アンビシャス総合法律事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	内ヶ島一徳	1967年3月12日生	1990年4月 2009年10月 2014年3月 2019年12月 2020年3月 2021年1月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 同社化学品カンパニー事業統括本部資材企画グループリーダー (派遣休職)アサヒマス・ケミカル株式会社資材・物流部長 AGC(株)化学品カンパニー基礎化学品事業本部クロール・アルカリ事業企画部長 当社取締役(現) AGC(株)化学品カンパニー基礎化学品事業本部クロール・アルカリ事業部長(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩田 秀樹	1965年11月28日生	1990年4月 旭硝子(株)(現AGC(株))入社 2012年4月 同社千葉工場ファインケミカル部長 2015年4月 (派遣休職)AGCケミカルズ・ヨーロッパ(株)CTO 2017年7月 旭硝子(株)(AGC(株))鹿島工場化学製品部長 2019年12月 同社化学品カンパニー技術統括本部生産企画管理部長 2021年3月 同社化学品カンパニー技術統括本部生産技術部長(現) 2021年3月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 常勤	小笠原 春雄	1962年2月12日生	1980年10月 当社入社 2011年8月 当社総務部課長 2017年4月 当社理事管理部長兼人財開発室室長兼事務課課長 2020年1月 当社理事総務部長 2022年3月 当社常勤監査役(現)	(注)4	2.5
監査役	平井 清志	1958年5月26日生	1982年4月 北海道庁に奉職 2014年4月 北海道総合政策部情報政策課長 2016年4月 北海道檜山振興局副局長兼地域創生総括 2018年3月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	大浦 崇志	1970年5月7日生	2001年4月 公認会計士登録 2007年8月 税理士登録 2008年6月 大浦公認会計士事務所開設 2008年10月 ふたば税理士法人を設立し代表社員に就任(現) 2016年3月 瑞輝監査法人を設立し代表社員に就任(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計					9.8

- (注) 1 取締役 安藤誠悟氏は、社外取締役であります。
2 監査役 平井清志氏及び同 大浦崇志氏は、社外監査役であります。
3 2022年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2022年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2020年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の安藤誠悟氏は、弁護士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営に対する重要な意思決定及び業務執行の監督に寄与して頂けるものと判断しております。また、当社は同氏が所属するアンビシャス総合法律事務所と顧問弁護士契約を締結しておりますが、当該顧問弁護士報酬は僅少であり、同氏が社外取締役職務を遂行できる十分な独立性の確保を阻害する利害関係はないと判断しております。

社外監査役の2氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、経営監視機能の客観性及び中立性を保持しております。

社外監査役の平井清志氏は、これまで培ってきた豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

社外監査役の大浦崇志氏は、公認会計士として豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営全般の監視と有効な助言を頂けるものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役2名を含む3名の監査役により実施しております。各監査役は取締役会やその他の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、業務の適法性を監査しております。本社及び各事業所に対する業務監査や調査を行っており、その結果を監査役会及び代表取締役社長に報告しております。また、会計監査人と情報及び意見の交換を行い監査の充実を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤 巻 正 俊	7	7
平 井 清 志	7	7
大 浦 崇 志	7	7

監査役会における主な検討事項は監査方針、監査計画、監査の方法、内部統制システムの運用状況、会計監査人の評価および報酬への同意、常勤監査役の活動報告に基づく情報共有等となっております。

常勤監査役は、取締役会以外にも社内での重要な会議に出席し意見を述べるほか、決裁書の閲覧、内部監査委員が行う内部監査への立ち合い、各部署及び子会社への往査等を行うとともに代表取締役、内部統制部門とのコミュニケーションを図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査員（4名）により、内部統制システムを踏まえた、各部署への監査を随時実施しております。内部監査員は、監査結果を代表取締役社長へ報告し、監査役、会計監査人、関連部署等と監査に関する情報交換及び連携業務を行っております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2) 継続監査期間

8年

2) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小川 勤

指定有限責任社員 業務執行社員 田辺 拓央

3) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

4) 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な会計監査が実施されるよう、監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性及び監査の実施体制に問題がないことを確認し、有限責任 あずさ監査法人を監査公認会計士等に選定しております。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任 あずさ監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,041	500	7,708	500

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関する調査業務であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(1を除く)

該当事項はありません。

3) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて検証を行い、報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 資産基準 | 0.83% |
| (2) 売上高基準 | 1.21% |
| (3) 利益基準 | 0.16% |
| (4) 利益剰余金基準 | 0.25% |

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,268	704,729
売掛金	1 2,346,396	1 2,243,212
商品及び製品	468,871	520,078
仕掛品	8,602	9,557
原材料及び貯蔵品	404,949	340,198
前払費用	6,337	11,963
未収入金	22,723	53,964
預け金	1,700,000	2,200,000
その他	380	1,389
流動資産合計	5,489,529	6,085,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,898,997	2,883,984
減価償却累計額	2,239,174	2,244,687
建物(純額)	659,822	639,297
構築物	3,007,993	2,998,262
減価償却累計額	2,666,490	2,691,513
構築物(純額)	341,502	306,748
機械及び装置	2 14,408,878	2 13,619,071
減価償却累計額	12,402,325	11,798,469
機械及び装置(純額)	2,006,553	1,820,602
車両運搬具	3,424	3,424
減価償却累計額	3,424	3,424
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	269,778	244,986
減価償却累計額	194,743	179,141
工具、器具及び備品(純額)	75,035	65,844
土地	1,242,887	1,243,302
建設仮勘定	7,582	11,862
有形固定資産合計	4,333,383	4,087,659
無形固定資産		
ソフトウェア	13,028	4,165
電気供給施設利用権	1,453	1,342
電話加入権	1,300	1,300
無形固定資産合計	15,782	6,807
投資その他の資産		
投資有価証券	88,742	109,003
関係会社株式	1,500	1,500
出資金	2,674	2,674
敷金	929	680

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産	175,190	124,687
投資その他の資産合計	269,037	238,546
固定資産合計	4,618,203	4,333,013
資産合計	10,107,733	10,418,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,040,840	1 1,148,807
1年内返済予定の長期借入金	22,200	
未払金	194,235	210,030
未払費用	38,675	7,183
前受収益	1,610	1,592
未払法人税等	157,016	53,658
賞与引当金	35,000	43,000
未払消費税等	102,201	76,436
預り金	25,110	24,989
設備関係未払金	276,565	308,084
その他	305	315
流動負債合計	1,893,761	1,874,098
固定負債		
退職給付引当金	355,492	354,164
役員退職慰労引当金	28,688	24,584
環境対策引当金	2,881	2,881
長期預り保証金	80,539	80,846
長期未払金		8,530
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	479,601	483,007
負債合計	2,373,362	2,357,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,982	
固定資産圧縮積立金	44,325	40,208
別途積立金	3,950,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,067,442	2,260,019
利益剰余金合計	6,343,150	6,655,627
株主資本合計	7,706,249	8,018,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,121	42,275
評価・換算差額等合計	28,121	42,275
純資産合計	7,734,371	8,061,002
負債純資産合計	10,107,733	10,418,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	7 5,799,564	7 5,426,610
商品売上高	7 1,567,957	7 1,527,291
その他の事業売上高	7 197,208	7 215,906
売上高合計	7,564,730	7,169,808
売上原価		
製品期首たな卸高	422,436	407,398
当期製品製造原価	1 4,224,005	1 3,818,410
製品期末たな卸高	407,398	456,302
製品他勘定振替高	2,618	5,934
製品売上原価	4,236,424	3,763,572
商品期首たな卸高	58,333	58,866
当期商品仕入高	7 1,316,107	7 1,306,382
商品期末たな卸高	58,866	61,014
商品他勘定振替高		2
商品売上原価	1,315,575	1,304,232
その他の事業売上原価	108,305	159,091
売上原価合計	5,660,304	5,226,896
売上総利益	1,904,425	1,942,911
販売費及び一般管理費		
販売費	2 697,898	2 712,616
一般管理費	1, 3 545,077	1, 3 553,523
販売費及び一般管理費合計	1,242,975	1,266,139
営業利益	661,449	676,772
営業外収益		
受取利息	1,208	1,876
受取配当金	3,204	3,284
受取賃貸料	17,308	17,384
業務受託料	8,925	9,276
受取補償金		18,000
その他	14,189	6,033
営業外収益合計	44,835	55,855
営業外費用		
支払利息	526	367
その他	1,857	1,730
営業外費用合計	2,384	2,097
経常利益	703,901	730,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益		4 27,009
特別利益合計		27,009
特別損失		
減損損失	5 162,381	
固定資産除却損	6 1,278	6 79,859
投資有価証券評価損	12,524	
たな卸資産処分損	50,137	9,456
その他	7,127	
特別損失合計	233,449	89,315
税引前当期純利益	470,451	668,223
法人税、住民税及び事業税	241,000	164,500
法人税等調整額	78,569	44,303
法人税等合計	162,430	208,803
当期純利益	308,021	459,419

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,282,416	30.3	1,289,641	33.8
労務費		694,600	16.4	675,666	17.7
経費 (内支払電力料)		2,322,296 (991,421)	54.9	1,961,733 (746,206)	51.4
控除項目	* 1	67,205	1.6	107,520	2.8
当期総製造費用		4,232,108	100.0	3,819,521	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,679		8,602	
半製品期首たな卸高		45,348		2,606	
合計		4,285,136		3,830,730	
仕掛品期末たな卸高		8,602		9,557	
半製品期末たな卸高		2,606		2,762	
他勘定振替高	* 2	49,922			
当期製品製造原価		4,224,005		3,818,410	

(注) * 1 控除項目の主なものは、廃材等の売却額であります。

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
たな卸資産処分損	49,922	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、要素別、工程別原価計算の方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	51,965	49,164	3,800,000	2,025,541	6,182,071	7,545,170	27,102	7,572,272
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							308,021	308,021	308,021		308,021
特別償却準備金の取崩				25,982			25,982				
固定資産圧縮積立金の取崩					4,839		4,839				
別途積立金の積立						150,000	150,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,019	1,019
当期変動額合計				25,982	4,839	150,000	41,901	161,079	161,079	1,019	162,098
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400	25,982	44,325	3,950,000	2,067,442	6,343,150	7,706,249	28,121	7,734,371

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	25,982	44,325	3,950,000	2,067,442	6,343,150	7,706,249	28,121	7,734,371
当期変動額											
剰余金の配当							146,942	146,942	146,942		146,942
当期純利益							459,419	459,419	459,419		459,419
特別償却準備金の取崩				25,982			25,982				
固定資産圧縮積立金の取崩					4,117		4,117				
別途積立金の積立						150,000	150,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										14,153	14,153
当期変動額合計				25,982	4,117	150,000	192,577	312,477	312,477	14,153	326,631
当期末残高	1,224,519	138,579	255,400		40,208	4,100,000	2,260,019	6,655,627	8,018,726	42,275	8,061,002

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	470,451	668,223
減価償却費	646,282	586,007
減損損失	162,381	
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,331	1,327
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,168	4,104
受取利息及び受取配当金	4,412	5,161
支払利息	526	367
投資有価証券評価損益(は益)	12,524	
固定資産売却益		27,009
固定資産除却損	1,278	79,859
受取補償金		18,000
売上債権の増減額(は増加)	203,374	103,184
たな卸資産の増減額(は増加)	11,742	12,588
仕入債務の増減額(は減少)	393,109	107,966
未払消費税等の増減額(は減少)	24,984	25,765
その他	15,135	48,887
小計	1,172,659	1,435,941
利息及び配当金の受取額	4,412	5,161
利息の支払額	202	54
補償金の受取額		18,000
法人税等の支払額	174,754	265,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,114	1,194,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	4,100,000	4,200,000
預け金の払い戻しによる収入	2,400,000	3,700,000
固定資産の取得による支出	300,179	392,092
固定資産の売却による収入		41,389
投資有価証券の取得による支出	867	907
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
その他		922
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000,047	851,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85,600	22,200
配当金の支払額	146,840	146,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,440	169,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,230,373	173,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,641	531,268
現金及び現金同等物の期末残高	531,268	704,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた6,708千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
売掛金	861,244千円	704,117千円
買掛金	499,415千円	432,017千円

2 圧縮記帳額

当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について32,282千円の圧縮記帳を行いました。

有形固定資産の国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
機械及び装置	265,479千円	297,761千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	52,328千円	58,062千円

2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運送費	675,417千円	681,225千円

3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	62,100千円	54,750千円
給与・賞与	195,135千円	204,853千円
賞与引当金繰入	9,148千円	10,986千円
退職給付費用	10,121千円	9,054千円
役員退職慰労引当金繰入	6,168千円	6,088千円
減価償却費	22,523千円	19,697千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
土地	千円	27,009千円

5 減損損失

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失(千円)
北海道登別市幌別町	事業用資産	建物・構築物・機械装置	130,633
北海道登別市富浦町	事業用資産	土地	31,748

当社は、事業用資産については全社を一つの単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産のうち、廃止等の意思決定をした資産グループの帳簿価額を減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産はゼロ評価し、土地については固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

その結果、当該減少額を減損損失162,381千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物581千円、構築物69千円、機械装置129,982千円及び土地31,748千円となっております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	659千円	8,314千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	558千円	71,502千円
工具、器具及び備品	60千円	41千円

7 関係会社に対する注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
関係会社売上高	2,633,006千円	2,082,505千円
関係会社仕入高	1,485,895千円	1,483,530千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2019年12月31日	2020年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	2020年12月31日	2021年3月25日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,942	6.00	2021年12月31日	2022年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	531,268千円	704,729千円
現金及び現金同等物	531,268千円	704,729千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業・業務グループが主要取引先の状況をモニタリングし、入金を確認する事務グループと連携を取りながらリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行会社の財政状態等の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期限であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(2020年12月31日)

	貸借対照表計上額	時価	(単位：千円) 差額
(1) 現金及び預金	531,268	531,268	
(2) 売掛金	2,346,396	2,346,396	
(3) 預け金	1,700,000	1,700,000	
(4) 投資有価証券	76,622	76,622	
資産計	4,654,287	4,654,287	
(5) 買掛金	1,040,840	1,040,840	
(6) 未払金	194,235	194,235	
(7) 設備関係未払金	276,565	276,565	
(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	22,200	22,201	1
負債計	1,533,841	1,533,842	1

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 未払金 (7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利によるものは、短期間で市場を反映することから、当該帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	704,729	704,729	
(2) 売掛金	2,243,212	2,243,212	
(3) 預け金	2,200,000	2,200,000	
(4) 投資有価証券	97,883	97,883	
資産計	5,245,825	5,245,825	
(5) 買掛金	1,148,807	1,148,807	
(6) 未払金	210,030	210,030	
(7) 設備関係未払金	308,084	308,084	
負債計	1,666,922	1,666,922	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 未払金 (7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
非上場株式(*1)	13,620	12,620
長期預り保証金(*2)	80,539	80,846

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金は、販売代理店から受け取っている営業保証金であり、返還までの期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	531,268			
売掛金	2,346,396			
預け金	1,700,000			
合計	4,577,665			

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	704,729			
売掛金	2,243,212			
預け金	2,200,000			
合計	5,147,942			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,200					
長期預り保証金						80,539
合計	22,200					80,539

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金						80,846
合計						80,846

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(2020年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,873	16,282	40,591
	小計	56,873	16,282	40,591
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,749	19,900	151
	小計	19,749	19,900	151
合計		76,622	36,182	40,439

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	97,152	36,155	60,996
	小計	97,152	36,155	60,996
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	731	934	203
	小計	731	934	203
合計		97,883	37,090	60,793

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額11,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について12,524千円(その他有価証券の株式 12,524千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	336,161	355,492
退職給付費用	43,966	38,481
退職給付の支払額	10,463	25,465
制度への拠出額	14,172	14,343
退職給付引当金の期末残高	355,492	354,164

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	619,667	616,755
年金資産	264,175	262,590
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,492	354,164
退職給付引当金	355,492	354,164
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,492	354,164

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度43,966千円 当事業年度38,481千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	10,661千円	13,097千円
退職給付引当金	108,283千円	107,878千円
減価償却超過額	49,726千円	17,126千円
未払事業税	9,422千円	4,114千円
その他	58,006千円	36,394千円
繰延税金資産小計	236,099千円	178,611千円
評価性引当額	17,794千円	17,794千円
繰延税金資産合計	218,305千円	160,817千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	11,380千円	千円
固定資産圧縮積立金	19,415千円	17,612千円
その他有価証券評価差額金	12,317千円	18,517千円
繰延税金負債合計	43,114千円	36,129千円
繰延税金資産純額	175,190千円	124,687千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
評価性引当金の増減	2.9%	
住民税均等割	1.1%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づく、建物を解体する際にアスベストを除去するための費用であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、割引率は0.34%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	12,000千円	12,000千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	12,000千円	12,000千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
A G C 株式会社	2,633,006	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	2,036,997	化学品事業
十全株式会社	773,453	化学品事業

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
ソーダニッカ株式会社	2,126,890	化学品事業
A G C 株式会社	2,082,505	化学品事業
十全株式会社	826,657	化学品事業
道都化学産業株式会社	735,692	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A G C(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品等 の販売及び 商品・原材料 の仕入 資金の預託 役員 の兼任等	製品・商品 等の販売	2,633,006	売掛金	861,244
							資金の預入	4,100,000	預け金	1,700,000
							資金の払戻	2,400,000		
							利息の受取	1,183		
						商品・原材 料の仕入	1,485,895	買掛金	481,340	
								未払金	2,340	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	A G C(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス・化学 製品ほか の製造販売	(被所有) 直接51.0	製品・商品等 の販売及び 商品・原材料 の仕入 資金の預託 役員 の兼任等	製品・商品 等の販売	2,082,505	売掛金	704,117
							資金の預入	4,200,000	預け金	2,200,000
							資金の払戻	3,700,000		
							利息の受取	1,854		
						商品・原材 料の仕入	1,483,530	買掛金	410,893	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。
資金の預託に係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
商品・原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し、交渉のうえ合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	A G C ファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	800	ファクタリ ング業務		ファクタリ ング取引	営業債権の ファクタリ ング	1,948,786	売掛金	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権に関し、当社、A G C(株)、A G Cファイナンス(株)の3社間で基本契約を締結し、ファクタリ
 ング形式による決済を行っていましたが、当該ファクタリング取引は2020年6月で終了しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A G C(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	315円81銭	329円14銭
1株当たり当期純利益	12円57銭	18円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,734,371	8,061,002
普通株式に係る純資産額(千円)	7,734,371	8,061,002
期末の普通株式の発行済株式数(株)	24,490,387	24,490,387

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	308,021	459,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,021	459,419
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	ソーダニッカ(株)	67,000	55,141
		(株)北洋銀行	87,000	21,750
		エア・ウォーター(株)	7,694.795	13,665
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	14,000	7,000
		日本製紙(株)	5,200	5,647
		北海道空港(株)	100	4,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	648	948
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	800	731
		(株)室蘭民報社	2,000	100
		三光化学工業(株)	300	15
		(株)化学工業日報社	200	5
合計		184,942.795	109,003	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,898,997	24,291	39,304	2,883,984	2,244,687	43,001	639,297
構築物	3,007,993	2,379	12,110	2,998,262	2,691,513	37,133	306,748
機械及び装置	14,408,878	329,269	1,119,076	13,619,071	11,798,469	478,767	1,820,602
車両運搬具	3,424			3,424	3,424		0
工具、器具及び備品	269,778	8,982	33,774	244,986	179,141	18,130	65,844
土地	1,242,887	457	42	1,243,302			1,243,302
建設仮勘定	7,582	11,862	7,582	11,862			11,862
有形固定資産計	21,839,542	377,243	1,211,890	21,004,895	16,917,235	577,033	4,087,659
無形固定資産							
ソフトウェア				88,156	83,991	8,863	4,165
電気供給施設利用権				2,221	879	111	1,342
電話加入権				1,300			1,300
無形固定資産計				91,678	84,870	8,974	6,807

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

[増加]

機械及び装置 苫小牧事業所 蒸気設備 100,391千円
 苫小牧事業所 精製塩水設備 88,415千円

[減少]

機械及び装置 幌別事業所 電解設備 818,812千円

2 国庫補助金による圧縮記帳額を当期減少額に含めております。

機械及び装置 苫小牧事業所 蒸気設備 32,282千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,200			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 (長期預り保証金)	80,539	80,846	0.381	
合計	102,739	80,846		

(注)1 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,000	43,000	35,000		43,000
役員退職慰労引当金	28,688	6,088	10,192		24,584
環境対策引当金	2,881				2,881

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2021年12月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,472
普通預金	703,257
合計	704,729

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A G C(株)	704,117
ソーダニッカ(株)	663,072
十全(株)	278,745
道都化学産業(株)	222,400
河村薬品(株)	40,307
その他	334,569
合計	2,243,212

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
2,133,088	7,169,808	7,263,612	2,039,284	78.1	106.5

(注) (A) 当期首残高及び (D) 当期末残高は消費税等相当額をそれぞれ控除しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
一般用塩	60,238
その他	776
小計	61,014
製品	
液体苛性ソーダ	194,832
ノースクリア	69,968
ノースパック	35,744
珪酸ソーダ	28,382
キトサンM	16,954
合成塩酸	14,951
その他	95,467
小計	456,302
半製品	
HPAC中間液	2,017
IM電解液	744
小計	2,762
合計	520,078

仕掛品

品名	金額(千円)
精製塩水	9,557

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原料塩	105,912
カレット	27,287
石灰石	23,198
レスコール	6,329
濃硫酸	5,288
その他	36,620
小計	204,637
貯蔵品	
スクラップ	46,538
交換部品	42,745
スプレーヘッド	9,341
ミニボトル50mL	4,553
キレート樹脂	4,277
その他	28,104
小計	135,560
合計	340,198

預け金

相手先	金額(千円)
A G C(株)	2,200,000

買掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(千円)
A G C(株) (注) 1	410,893
ソーダニッカ(株) (注) 1	170,713
北海道電力(株) (注) 2	133,986
(株)小金澤組 (注) 3	49,423
三菱商事(株) (注) 1	48,152
その他	335,637
合計	1,148,807

(注) 1 原材料ほか

2 電力料

3 補修工事代

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	苫小牧市字沼ノ端134番地122 北海道曹達株式会社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第77期中(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)2021年9月24日北海道財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

第77期中(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)2021年10月13日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月23日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道曹達株式会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業構造改革に伴う固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年12月31日現在、貸借対照表において有形固定資産4,087,659千円を計上しており、総資産の39%を占めている。</p> <p>会社は、事業用資産については全社を一つの単位として資産のグルーピングを行っているが、廃止等の意思決定を行った場合には、関連する資産のグルーピングを見直している。減損の兆候があると認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>会社は、経営戦略として事業構造改革を継続的に検討しているが、当事業年度において、経営者は事業用資産に関して減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>事業構造改革の検討において、製品の生産停止及び関連する資産の処分等に関する意思決定には経営者の判断が伴うため、固定資産の減損の兆候に関する判断においては適時性及び網羅性が重要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、事業構造改革に伴う固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、事業構造改革に伴う固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 減損の兆候の識別に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、減損の兆候の識別に必要な情報を漏れなく収集するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業構造改革の検討状況、製品の生産停止及び資産の処分等に関する意思決定の有無を把握するため、経営者へ質問するとともに、各会議体議事録及び中期計画を含む関連資料を閲覧した。 ・ 会社の減損検討資料を閲覧し、事業構造改革の検討状況に照らして会社の減損の兆候の判断が適時かつ網羅的に行われているかどうかを検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。